

武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会

第2回作業部会（各部ヒアリング）

■日時 令和4年11月10日（木） 午後6時29分～午後9時16分

■場所 市役所東棟802会議室

出席委員：渡邊委員長、岡部副委員長、木下委員、久留委員、古賀委員、鈴木委員、
中村委員、吉田委員、伊藤委員、恩田委員

欠席委員：箕輪委員

1. 開 会

企画調整課長が開会を宣言し、各部ヒアリングの要領について説明した。

2. 議 事

（1）総合政策部・総務部・財務部ヒアリング

総合政策部長が、第六期長期計画・調整計画策定委員会討議要綱検討に向けた総合政策部の論点全13項目を下記のとおり説明した。

論点1 「分野横断的課題に対応した組織のあり方」

論点2 「アフターコロナ（ウィズコロナ）を見据えた施策について」

論点3 「個別計画の再編」

論点4 「市民参加手法の検討」

論点5 「市民との相互理解促進」

論点6 「自治基本条例に基づく市政運営」

論点7 「財政援助出資団体の経営改革等の支援」

論点8 「経営資源を最大限活用するための仕組み」

論点9 「都市機能再構築の視点による吉祥寺パークエリアのまちづくりの進め方」

論点10 「保健センター増築及び複合施設整備」

論点11 「公共施設マネジメントにおける公民連携の理解促進と取組みの推進」

論点12 「市有地の有効活用」

論点13 「『伝える』『伝わる』広報のあり方」

続いて、総務部長が、総務部の論点全4項目を下記のとおり説明した。

論点1 「内部統制制度の導入」

論点2 「人材の確保と育成」

論点3 「組織の活性化と働き方改革の推進」

論点4 「自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進」

続いて、財務部長が、財務部の論点全5項目を下記のとおり説明した。

論点1 「長期計画における長期財政シミュレーションのあり方について」

論点2 「行政サービスにおける受益と負担の適正化」

論点3 「入札及び契約制度適正化の更なる推進」

論点4 「既存公共施設の計画的な保全・改修の推進」

論点5 「自治体DXを踏まえた市民サービスのあり方の検討」

【委員長】 本日の作業部会は、現場を所管している各部課から、現状、問題があると考えているものをご提示いただいて、意見交換を行うものである。説明には出てこなかった点も含めて自由闊達な意見を出していただきたい。

【A委員】 総合政策部の論点1について、武蔵野市における人材の育成の仕方に関しては、改めて考えていくべきタイミングだと思う。外の組織を使っていくというのは絶対ありな話だと考える。武蔵野市は自前主義だが、果たしてそれで効率がいいのか。外の人材育成システムを使うと、そこで学ぶこともさることながら、同じような問題意識を持った地方公共団体の方、それ以外の方たちとのネットワークを構築できる。自前主義ではそのネットワークを構築する力がどうしても弱くなる。

あわせて、論点1で、緊急対応のときに、いかにしてフレキシブルな組織設計をかけていくかだが、今の各部長の職責は、庁内の規定で管掌が明確になっていると思う。本来であればそれらを横断的に調整していくのは副市長だと思うが、たった2人の副市長で全部の調整はできない。副市長と各部長の間に、特命事項として横断的に調整する政策参与的な立場の人間を置くのがセオリーではないか。そうしなくてはいけないとは言わないが、そういう選択肢を入れない限り、この問題は解決しない。

総合政策部の論点3については、正直違和感がある。自分で読んだときのトーンと説明のトーンが違った。今、国費がついている各助成は、個別計画にひもづくことが多い。だからといって個別計画を重んじて、総合計画もしくは長期計画を簡素化するという話では

全くない。本来は逆で、全体計画でバランスをとった中で、個別テーマに一定の裁量が渡される。また、費用対効果の中でいかに効率化を図っていくかは絶対に検討していくべきテーマだと思う。その一つとして、外注の活用を含めて検討すべき。

総合政策部の論点4について、無作為抽出のワークショップは今回皆さんのご努力のおかげで効果的に実施することができた。ワークショップに参加された方々のアンケートを読むと、ポジティブなコメントが多い。これをいかに積み重ねていくかだと思う。

総合政策部の論点6について、住民投票制度の議論は今まであまり政治に意識を持たなかった人たちにもあれだけの大論争となった。これは、この問題には非常に感度が高い人たちがいて、議論のニーズがあるということである。住民投票制度は、かなり根本的な制度だと思うので、あまり急がずに徹底的に議論することによって、市民の政策に対する意識を醸成していくことが必要だと思う。

総合政策部の論点7について、外郭団体の経営改革等の支援として横浜市は、横浜市外郭団体等経営向上委員会の取組みによって、第三セクターのガバナンスが弱かったところを適正にコントロールした事例がある。武蔵野市も同様の取組みを検討してはどうか。

総合政策部の論点11について、武蔵野市はほかの市町に比べて財政に余裕があるので、PPPに対するプレッシャーが相対的に弱いのかなと思っている。PPPの検討を消極的もしくは機運が高まらないというレベルにとどめることは全くのナンセンスであるため、機運醸成に向けて皆さんと一緒に頑張りたい。長期計画の財政シミュレーションで、非常にシビアな計画を出しており、もっとシリアスな財政コントロールをしていきますと言っておきながら、いきなりPPPの効率化の歩を緩めるというのは矛盾している。効率的にすべきものは効率化を図り、効果が高いものはリスクをとったとしても将来に対する投資を行うことを貫いていくしかない。

論点12の市有地について、第六期長期計画策定時に遊休地のリストをもらい市内を回ったことがあるが、未だ使われていない土地が1万4,000平米以上あると感じた。一方で、2平米とか10平米という使い方が難しそうな小さな土地もあった。特に市民から善意で寄付されたものに関しては、売却というよりは、住宅地における緑地が少なくなってきた今は、管理のコストを考える必要があるが、緑地化あるいは広場化していく道もあるのではないか。遊休地のリストと実物を見ながら、適正な仕分けをしていくことに尽きる。

【総合政策部長】 政策参与については、今後の課題かと思うが部間の調整をするのが自分の役割なので、嫌われても口を出すようにしている。

個別計画については、長期計画を簡素化するというのではなく、個別計画をもう少し束ねたい。市民から見ると、どれも同じような名前でも違いがわからないものが多いので、そこを整理する。

計画策定における外注は、委員が思われているよりも多いと認識している。ただ、どこを外注するのか整理できていないところがあるため、よく考えていく必要がある。

オンラインワークショップ等は、今後いかにしっかり進めていくかだと思う。

PPPについては、全庁的に総合政策部内にある担当部署に任せきりで、狭い捉え方しかしないので、もっと広いものだということをしっかり周知し、進めていきたい。

遊休地については、細切れにある土地をそのまま緑地にしても、管理も含めて大変なので、お金になるものはお金にして、逆にまとまった土地を手に入れるなど、トータルのマネジメントが重要だと考えている。

【行政経営担当部長】 住民投票制度については、無作為抽出の市民を交えた委員会等を設置して、討議できればと思っている。ここ数日、新聞記事の関係で、またかなりの数の問い合わせが入っている。それも市外の方によるものが多い。市外の方のご意見も貴重だとは思いますが、私どもとしては、市民を置き去りにしないような議論をしていきたい。できるだけ市民の声を聞いていく。

財政援助出資団体の経営については、内部でのヒアリングや指導・監督を行っているがコロナ禍で特に福祉系の団体が現場で頑張ってくれた。市としては、パートナーとして、経営も改善しながら、健全な運営ができるよう指導していければと思っている。

【A委員】 総務部の論点3の定年延長の必要性について、もう少し具体的に教えていただきたい。

総務部の論点4のDXについて、最先端のノウハウを市の職員が身につけていくのではなく、専門的なことは専門家や市内の方たちにお願ひすればいい。

財務部の論点について、税の多様化は考えていかないのか。コスト削減や財政シミュレーションはあるが、税の多様化による増収については検討が少ないと感じる。例えば宿泊税や、先ほど話のあった市有地や公園を単に指定管理するのではなく、その空間を民間事業者に与えることによって新たな収入の増加を図るなども考えていいのではないかと。

【総務部長】 論点3について、定年は現在60歳だが令和13年までに65歳までの職員が配置されるため、職場の高齢化は考えていかなければいけない。高年齢層の職員の強

み・弱みを考慮して、現場で培われた経験やスキルを生かせる職場に配置し、職場の活性化につながれたらという意味で書いた。

【税務担当部長】 税は、地方税法と市の条例に基づいて賦課徴収しているが、多様性ということは、法定外税の創設を検討するということか。

【A委員】 そこをイメージして言ったが、それに限られるものではない。法定外目的税をどう使っていくのか。加えて、自分たちの資産を使って、ある程度の収入を起こすこと、自分たち自身で獲得する収入をどう上げていくのかという観点も、行政は持つべきであると考え。

【委員長】 総合政策部の論点7財援団体について、「コロナ禍で公の役割が改めて必要になったから財援団体は大事だ」という説明だったが、本当にそうであれば「市役所の人間を増やせばいい」という話になる。今の市役所の運営の仕方では、専門職あるいは長く同じ部署に居続けられなかったので、財援団体という別枠をつくるという形だったと認識している。公の機能が重要だから財援団体というのは短絡的であるため、討議要綱ではここをどのようなロジックで説明していくか、もう少し考えたほうがいい。

総務部の論点2の専門職採用について、今後の公務員は本当にジェネラリスト型でいいのか。これだけ専門性が高度になっていく中では、本来専門職同士が対話し、そこにマネジメントスキルを持った専門職としての部課長がいるという形にするべきだ。それをジェネラリストだけで分野横断的にやろうとするから、2～3年で異動になる。そのような運営をいつまで続けるのか。これは財援団体の問題だけではなく、公務員の専門性をめぐる問題であり、今後の人事あるいは公務員増をめぐる話なので、もう少し大枠で考えたほうがいい。

【副委員長】 A委員も収入を増やせと言っているが、私は常に稼げる場所は稼げということを行っている。それは市の皆さんがやらなくてもよくて、市が背中を押してあげる。場合によっては、市のリソースとか土地を貸してあげる。そうすれば、NPOがガンガン成長して、場合によっては儲ける。それを市に寄付していただければいい。そういうマネジメントをする。そういうものをどんどん育てて、つくって行ってあげることだ。私も大学で奨励会をつくったり、ニューヨークオフィスをつくったりして、資金誘導している。そういうことを考えてみたらいいのではないか。

【B委員】 論点 11 の公共施設マネジメントや自治体デジタル・トランスフォーメーションなどの情報について、私は高齢者福祉の分野に民間を入れるということを 30 年やってきた。介護保険法は、最初から P F I で民間が参入している。その経験から申し上げると、多様な主体が参画していく中にあるのは、情報の透明性が求められる。経済的規制を緩和するということを進めていくと、何か問題があったときに、今度は返す刀で社会的規制を強化しろという話になる。社会的規制をかけるというのは、情報を公開していくということである。ただ、情報公開と言われていることは、基本的には開示請求で、請求があれば公表しますという考え方である。これだけインターネットが普及して情報が簡単に入手できる状況下では、情報は開示請求に基づいて公表するのではなくて、あらかじめ公表しておけということになる。そこに対して行政はどう取り組んでいくのか。どこまで公表するのか。また、公表した後どうなるのか。フェイクニュースも増える。自治体に対する情報の希求が強くなると、信頼できるのはやはり行政の情報だという話になっていく。

【A委員】 総務部の論点 2 の説明の中で、若い人が辞めるという話があった。これは考え次第である。企業での離職率は、私たちが若いときよりも高くなっている。労働の流動化が高まっているということにすぎないので、若い人が辞めるということをもって武蔵野市の職場は魅力がないとはならないだろう。流動化が激しくなっている中において、市民が望ましい市政を行っていくために必要な能力のある方に、市役所にどう集まっていたのかという発想でいけばいいのではないかと。

【委員長】 総務部の論点 3 で、武蔵野市の超過勤務時間は多摩 26 市中 1 位という話があった。これは、ワークライフバランス的に非常に問題があるが、他市と比べてしっかりと残業代が払えている自治体であるという可能性はないか。今回のコロナに関しては、ほかはどこも超過勤務だが、残業代が払い切れなくて、サービス残業させているところもある。残業代の背景に、根本的な働き方ということもあるが、働いている側に残業代が欲しくなってしまう部分もあると聞く。生活スタイルも組み込んだあたりのことについてはどう捉えているか。

【総務部長】 武蔵野市は財政的にも余裕があるというところで、残業代に対しては基本的に全て払っている。ほかの市は、残業代にキャップ制がしかれて、規定以上の申請が出

ないような仕組みになっているという話を聞く。武蔵野市が超過勤務時間1位になってしまふ背景には、そういう構造的な原因もあると考えている。

残業は、様々な原因が複合的に絡まっているので、一言では言えないが、メインは業務の多さである。経験やスキルがたまらないというところに加えて、依存症ではないが、残業をベースに仕事のやり方を考えるという、ちょっと麻薬みたいなところもあるので、このような時間数になっているのではと分析している。めーる

【委員長】 職員は多様で、いろいろな家庭環境や状況がある。長く働きたい人もいれば、お子さんが小さいなどで短く働きたいという人もいる。また、部課長は残業時間を短くしていくのが本来の仕事だ。残業時間が長い部署は、仕事の割り振りがまずいのか、人員の配置がまずいのかということ意識したほうがいい。超過勤務時間が多摩最高だから問題とするのではなくて、全ての職員が働きやすく、その状況に合わせて多様な働き方ができるかどうかを中心に考えて論点を出したほうがいい。

(2) 市民部・防災安全部ヒアリング

市民部長が、市民部の論点全20項目のうち、下記9項目について説明した。

論点1 「緊急事態に対応した経済対策の検討」

論点2 「第三期武蔵野市産業振興計画の推進」

論点3 「高齢者等の買い物支援策について」

論点4 「コンテンツを活かした事業連携の推進」

論点5 「都市観光の推進」

論点6 「武蔵野市ふるさと応援寄附を活用した市の魅力発信及び地域の産業振興」

論点7 「創業・事業承継支援」

論点8 「農地の保全」

論点9 「消費者被害の防止」

続いて、市民活動担当部長が、市民部の論点として、下記8項目について説明した。

論点10 「平和施策の推進」

論点11 「広聴の充実と広聴・広報の連携の推進」

論点12 「多様性を認め合う社会の構築及び男女平等施策の推進」

論点13 「市民活動の活性化」

論点14 「コミュニティセンターのバリアフリー化」

論点 15 「時代に合ったコミュニティのあり方検討と市民活動の連携」

論点 16 「文化施設の再編・再整備による文化振興の推進」

論点 17 「文化・スポーツ・生涯学習の施策の連携」

続いて、市民部長が、市民部の論点として、下記3項目について説明した。

論点 18 「多文化共生社会の形成」

論点 19 「外国人市民の増加に伴う日本語教育の推進」

論点 20 「ICTを利用した市民サービスの向上と変化に対応した業務効率化」

続いて、防災安全部長が、防災安全部の論点全5項目を下記のとおり説明した。

論点 1 「安心して暮らし続けられるまちづくり」

論点 2 「危機管理体制の充実、新たな脅威への対応」

論点 3 「吉祥寺駅周辺における環境浄化の推進」

論点 4 「市民と地域の防災力の向上」

論点 5 「災害対応力向上と多様な組織との連携による防災体制の確保」

【C委員】 市民部の論点 10 「平和施策の推進」について、語り部的な方に働きかけて、語っているところをデジタルで残していくことができるのではないかと。そういうものがあれば、学生にも見てもらいたいと思っていたところである。

市民部の論点 14 について、部長は市施設としてコミュニティセンターを挙げているが、コミセンのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化をどれくらい促進しているのか調査をしたか。調査されていれば、具体的にどこをどう改善していけばいいのかがわかる。

論点 18 の「多文化共生社会の形成」について、昨年度の住民投票条例案の件は、SNS等で見ていると、住民投票権が参政権に解釈されていたりして間違った理解がかなり多い。正しい知識の発信とか啓発には、あえて住民投票条例案に結びつける必要はなくて、多文化共生とはどういうことであるとか、外国籍の方たちにはどういう権利があつて、どういう権利がないとか、それによってどういう生活の不具合が出てくるのかとかいう部分を出すといいのではないかと。

防災安全部の論点 1 は、体感的治安の向上とか安心感ということで、大いに賛成だが、一方で、町中に監視カメラがあつたり、パトロール隊が闊歩する状況は、個人的にはとても窮屈を感じる。不安は、適切な情報が出されていないことや、錯覚を起こす情報が発信されていることから来る。犯罪件数は減っているが、市民は法務省が出しているデータま

ではあまり知らない。体感的にだけではなくて、心理的な部分でもサポートできるというのではないか。

【市民活動担当部長】 平和事業については、アーカイブをつくってホームページで数名を挙げているが、お話をされたいという方はまだまだいらっしゃる。今回も、市報等に平和の日事業についてを載せたところ、お申し出を受けた。

【市民部長】 多文化共生について、住民投票条例の流れがいまだに尾を引いている。ただ、多文化共生推進プランの策定の中で、中間のまとめを行ったときのパブリックコメントにお寄せいただいた意見を拝見すると、非常に冷静に受けとめている方が多かった。多文化共生というものがなぜ必要なのかに関しては、一定の理解が得られているのではないか。いずれにしても、伝える努力は続けていく。

【防災安全部長】 武蔵野の防災安全メールやメールけいしちょうで、今までは知らないで済んでいた市内の様々な事案についての情報が複数入ることで、心配する保護者もいる。正しい情報を、学校を通してお知らせすることが安心感につながると思っている。

【市民活動推進課長】 市民部の論点 14 については、都市整備部の所管でバリアフリー基本構想という計画がある。その改定の際に、公共施設や道路等も含めてかなり詳細な調査をしている。その中で、コストや緊急度を見て各所管で予算を確保して進めている。

【委員長】 武蔵野市は、バリアフリーに関しては、ルールのガイドラインや標識を作成するなど、かなり先進的な取組みをしている。既存の建物、特にコミセンのバリアフリー化は難しいが、建て替えをするのであれば、その建て替えの議論はむしろ市民の方々が参加する新しい機会になるだろう。

【D委員】 市民部の論点 5 シティプロモーションについて、武蔵野市は緑と水のまちというイメージがある。そういうものをもう少し前面に押し出し、温暖化と絡めて各都市とつながるようなプロモーションを行い、市民参加型で、例えばエネルギーの自給化に取り組む企業を誘致することができないか。学校の建て替え時に屋上に太陽光発電を設置することだが、今はフィルム型で壁材にもできる。そういうものでシティプロモーションをかけることができるのではないか。

論点 10 の平和について、中央公園を使ったイベントがたくさんある。中央公園は、中島飛行場のところなので、イベントをするときには必ずブースを一つ置くことにして、武蔵野の歴史等を展示すれば、若い世代や子ども、そのお母さんたちがかなり集まってくる。

歴史館までわざわざ行くのは大変だが、イベントのたびに展示することで、より周知されるのではないかと。また、新宿区の小学校で、ご近所訪問のようなことをしているのを見かけた。武蔵野市も、低学年の子どもたちが歴史的なことに触れ合える場所をつくったらいのではないかと。

防災安全部の論点には、地域の担い手の育成について挙げられているが、武蔵野市には、看護師さんをはじめとして人材が埋もれている。ドクターやリタイアされた消防士等をいざというときに活用できる人材マニュアルをつくっておいてはどうか。

また、防災訓練をすると、看護師さんたちのグループ、お医者さんのグループ、薬剤師さん、歯科医師会等、グループで集まってしまう。全体の命令系統を一番上で統括し、まとめていくような、いざというときはこういう組織図のもとに活動するというマニュアルづくりはできているか。

【市民部長】 市民部の論点5「都市観光の推進」で、シティプロモーションについて挙げた。コロナ禍で、まちの経済が疲弊し、ダメージを受けていくのを我々は目の当たりにしている。武蔵野市は、吉祥寺を中心に今まで、選ばれる街、住みたい街と言われていたが、その価値は決して永続して高いものではなかった。実は非常に劣化してきていたのではないかという感覚を持っている。武蔵野市を知っていただくということをさらに推し進めていくには、シティプロモーションやブランディングが必要になる。武蔵野市は井の頭公園という非常に素晴らしい資源があり、人工ではあるが玉川上水というグリーンベルトが形成されている。緑と水のまちというテーマで、他の自治体、あるいは世界にアピールできるような発信を考えて、プロモーションしていければと思っている。

小学校低学年の子どもたちには、武蔵野ふるさと歴史館に必ず来てもらって、武蔵野の暮らしの移り変わりを知っていただく中で、中島飛行機のこと、空襲を受けたことについて触れる機会をつくっている。また、副読本にも記載している。

【市民活動担当部長】 今回、中島飛行機の認知度が大変高いことがわかった。認知度の高いものについて、現地に立って考える機会を発し続けていく必要があると思った。

【防災課長】 発災時は、医療救護本部が設けられ、市の健康福祉部の保健医療担当部長がその本部長となり、様々な医療機関の方が本部長と連携する仕組みになっている。拠点病院は日本赤十字社武蔵野赤十字病院である。拠点連携病院は陽和会病院と吉祥寺南病院である。病院関係者は時間をかけて訓練しているが、一般市民の方々にまではまだなかなか知られていない状況である。

看護師、消防士等地域の人材については、例えば市の20カ所の避難所を運営する13の避難所運営組織で、担い手である地域の方々が高齢化、固定化する中、後継者がなかなか生まれないことに頭を悩ませている。今、600ページにわたる地域防災計画を修正しているが、議会でも「普通の人にはなかなかわからない」「震災が起きたらどうすればいいのか」「どういう準備をすればいいのか」というご心配の声をいただく。何をすればいいのか、どこを共有したらいいのかということに対する答えは現時点で出ていないが、検討課題として強く捉えている。

【E委員】 武蔵野市は農地を守りたいということだと思うが、面積を見ると、専業農家はいないようだ。個人財産である農地をなぜ市として保全しないといけないのか。

【市民部長】 多くの方が離農されていく中で、相続によって農地がどんどん減っている。専業農家は武蔵野市にはいらっしやなくて、何かしらの収入源が別があり、農業もなさっている。農地は、生産緑地、地産地消の場所という意味があり、貴重な緑の場という位置づけもある。また、災害時は、農地を避難場所として利用することも想定している。様々な形で、維持していかなければいけないものとして、農業委員会等とも協働して、保全に取り組んでいる。

【E委員】 直近では、生産緑地ではないところが御殿山で売られた。生産緑地になっていないところを生産緑地にするという動きのほうが効果的な気がしている。

【委員長】 生産緑地の問題はとても重要である。援農ボランティアとか農福連携の話もある。市民農園の倍率は高どまりしている状況で、生産緑地は伸びている。相続問題を例えば市民農園に切りかえるとなると、市がお金を出さないといけなくなるが、取組みスキームはあるのか。

【市民部長】 市民農園は非常に好評で、倍率が2倍まで行くところもある。市民農園という形で農地を活用するというあり方は引き続き検討していくが、持ち主の方に、市民農園としての活用という形を受け入れていただくことに難しい部分がある。ただ、ニーズがあれば、その仕組みを整えながら、市民農園として農地を保全するというやり方もある。農家のマインドも酌んで、慎重に対応する。

【C委員】 防災安全部の論点5「災害対応力向上と多様な組織の連携による防災体制の

確保」について、妊婦や小さいお子さんがいらっしゃる方のような、配慮が必要な方、また、3.11 の後によく話が出ていたが、例えば知的障害や自閉症で、避難所の中でパニックを起こしてしまうことがある方への対応策を伺いたい。

【防災課長】 計画上は、高齢者、障害児、外国人、妊産婦、乳幼児、その他一定の配慮を要する方を要配慮者と位置づけている。災害時要援護者の方々の、平常時から、同意のうえ関係者に情報提供していらっしゃる方は、福祉部門がつながっている。未同意で、避難行動要支援者という方には、なかなかコミュニケーションをとれない方々もいらっしゃるが、名簿はあるので、発災時は、関連機関や避難所運営組織、シルバー人材センター、安全パトロール隊、その地域の方々、安否確認コーディネーター、避難行動コーディネーターが、その情報を持って当たることになっている。具体的にこの方々をどのように把握して避難させるか、例えばどこの福祉避難所にお連れし、どの医療機関に行くかは、災害時要援護者と普段からつながっている方は把握しているかもしれないが、そうではない方々に関する個別の避難計画はまだまだこれからという状況である。法的には努力義務ということで、5年間かけてやっていくことになっている。いずれにしても、大きな課題だと捉えている。

【委員長】 前回の健康福祉総合計画のときも、災害時要援護者をどのように把握するのは非常に重要な論点だった。同意という現実の問題もあるので、取り組み続けなければいけない課題である。

【F委員】 論点 10「平和施策の推進」について、武蔵野市の平和の日についてのアンケート結果に、武蔵野市の戦争被害に偏っているのではないかという意見があった。ローカルなことを直接知ることも大事だが、グローバルな視点で、東京大空襲とか広島、長崎の原爆とか世界各国の危機について、平和教育的に情報提供することも必要ではないか。

私は被爆樹木の研究をしていることもあり、広島のNPOを中心に、被爆樹木の2世の苗木を世界に配布するという活動をしている。ICANが平和賞を取ったときも、授賞式の前日に両市長から苗木をオスロと国連の本部に寄付したが、私はそのお手伝いをした。戦争被害の人間の証言者はどんどん減っていく。資料は散逸する。それを、樹木とか遺跡とかに語らせる。武蔵野市として、平和首長会議に参加している都市との連携とか情報交換、広島、長崎との連携なら私もお手伝いできる。

【市民活動担当部長】 現在、市の周年行事的に中高生を長崎市の平和祈念式典や、青少

年のスイスフォーラムに派遣している。今年も行って、現地で肌で感じることの大きさを実感しているところであるが、継続的な活動にはなっていない。

長崎、広島については、武蔵野市内にも被爆者の方はたくさんいらっしゃって、原爆に関しての写真展も行っている。その部分をどのような形で上手に見せていくか、つなげていくかは課題だと思っている。ご意見を参考にさせていただく。

【A委員】 市民部の論点2と4について、クリエイティブ産業のところはいま一度踏み込む必要がある。今、農業と結びつけられるものが飲食業しか展開がない状態になっているが、そもそも第六期長期計画での、このクリエイティブ産業のところでは、コンテンツ以外にもいろいろなクリエイターがいるということから、どのように都市型産業をつくっていくのか、武蔵野市でどのように雇用を発生していくのかということだった。この記載では少し力不足だ。クリエイターを使ってどうビジネスもしくは事業を展開していくのか。それが文化ではないか。

市民部の論点5については、シティプロモーションとブランディングの話が結構前面に押し出された記載になっている。もともとシティプロモーションとブランディングは、行財政のところでは書かれた施策だった。また、行財政で書いたシティプロモーションとブランディングは、武蔵野市に将来的に住んでいただく人たちをどう誘引してくるのかという観点だった。また、今の子どもたちにシビックプライドを持ってもらうことが、行政もしくは市政が向上するのに必要だという観点にて焦点を当てたものだった。来街者の観光目的にシティプロモーションとブランディングを記載するのであれば、行財政で見ているシティプロモーションとは違うと整理しないと、混乱する。また、行財政においてシティプロモーションとブランディングという論点が出ていなかったことに、今、気づいた。

観光振興については、論点シートに『文化』なのか『産業』なのかも検討が必要ではないか」と書いてあるとおり、皆さんと一緒に議論を進めていきたい。どのようなまちにして、誰に認識してもらって、このまちで何をしてもらいたいのかというちゃんとしたストーリーをつくらない限り、観光戦略は展開できない。

市民部の論点10について、武蔵野市には長崎の平和祈念像をつくられた北村西望さんがいらっしゃる。北村西望さんは、井の頭文化園にあったアトリエで長崎の平和祈念像をつくられた。武蔵野市が東京大空襲の第一波で被害に遭ったまちというところからの平和意識ということもあるが、東京都があつた場所を提供して、北村西望さんはその恩返しとし

て寄贈し、その施設が武蔵野市に来ているという美しい話もある。武蔵野市のものではないとしても、そういうところは平和施策として使っていてもいいのではないか。

最後に、話題提供だが、私が所属する東洋大学で、国際PPPフォーラムが開かれた。SDGsは2030年の達成目標なので、既にポストSDGsは何がテーマになるかという結構広範な議論が展開された。そのときに出てきたのは、今のSDGsの最大の欠点は、世界各国で発生している大災害からの復興に対して手が打てていないことと、ウクライナの戦争をとめることができなかったことだった。ポストSDGsテーマは、レジリエンスと戦争である。レジリエンスに関する日本への期待は大きい。東日本大震災でも、日本は早期に復興した。戦争を体験した武蔵野市の取組みと、平和に対する活動が、レジリエンスと戦争ということになるのではないか。防災で武蔵野市民は何をすればいいのかという心配の声が上がっているところにも体系的に整理がされていくと、第2世代のSDGsに先取的に武蔵野市は取り組んでいたと胸が張れる。それこそが本当のブランディングであり、シビックプライドにつながっていく。

【市民部長】 「コンテンツを活かした事業連携の推進」で、今回はたまたま食と農だが、これで終わろうとは全然思っていない。様々な組み合わせ、だからこそコラボだと思っていて、様々な魅力ある資源をうまく組み合わせる。我々がプレーヤーとなるのではなく、まずはその場をつくる。皆さんがうまく融合できるような場面をつくるのに一番親和性が高く取っつきやすそうな食と農からやってみることにした。市民の方々に、こういった取組みができるといろいろなことが変わるよねということをまず知っていただけるよう、もう少し時間をかけて育てていき、ご期待に応えたい。

論点5「都市観光の推進」の中で、シティプロモーションとブランディングを語らせていただいているが、実は行財政のところでは言っているシティプロモーションとブランディングも包括する形で何かできないかということも大きなテーマである。実際、武蔵野市というまちは、観光でなりわいを立てるとか、観光を主眼として経営していくというタイプではない。ただ、まちを知ってもらい、まちを訪れてもらうだけでなく、まちに住んでもらう。ここに暮らし続けるということにいかにつなげていくのかということに対して、観光は、もしかしたらうまく使えるツールかもしれない。そういう課題を、大きなテーマの中で議論できればということで書かせていただいた。

【市民活動担当部長】 長崎に子どもたちが行く前に、北村西望さんのアトリエを訪れて、西望さんの生い立ちも含めて学習する。あと、長崎に原爆を落としたボックスカーという

戦闘機が模擬爆弾を中島飛行機のところに落としているという歴史もわかってきた。そういったことから武蔵野市は長崎との交流をしている。

レジリエンスにつなげていくというところについてまで着眼できていなかったのも、参考にさせていただきたい。

【副委員長】 今、中島飛行機は受けがいいというのであれば、中島飛行機に関する記念碑をつくったらいいし、ふるさと納税にみんなが欲しくなるような小さな文鎮をつくれば、みんな納税してくれる。そういったことを全部ブランドにすればいい。ミリタリー色が強くなって批判を浴びるといっているのであれば、井の頭公園でつくられた長崎の平和祈念像のミニチュアを用意しておいてはどうか。要は、稼ぐ武蔵野市でいくことだ。

【F委員】 さっき武蔵野市は観光を考えにくいという意見があったが、私はまずその考えをやめるべきだと思う。武蔵野市に観光に来るとしたらどういうことが考えられるかをちゃんと考えたほうがいい。今言ったコンテンツもみんな使えると思う。

【B委員】 市民部の論点 15「時代に合ったコミュニティのあり方検討と市民活動の連携」について、武蔵野市は独自のコミュニティをつくってきた。それを支えていたのは、これまで長く住んでいらっしゃった方々である。データを見ても、10年以上住まわれている方は50歳以上が圧倒的に多い。20代、30代、40代の方は、転入は多いが、一定期間武蔵野市にいて、また転出する。住んだ年月でコミュニティができることを前提にすると、コミュニティをどのように形成させていくかということを考えなければいけない。今は地縁、血縁という形ではなくなっている。子育てに追われていて、地域活動にあまり参加できないという方々をいかに地域の中に取り込んでいくかを考えるなら、どこかに集まってくださいだけではなくて、Zoomでも何でも、自由に参加ができるような形でのコミュニケーションのとり方を考えていかなければいけないのではないかな。

【委員長】 市政アンケートについて、今回の回収率は7.9%で、非常に回収率が低い。一方、市民意識調査はある程度の回収ができており調査を行う意義があり、十分代替できる。ちょうど50年たって、50年誌も出たので、これをきっかけに市政アンケートはやめていのではないかな。私は第五期長期計画・調整計画時から言い続けている。これは嫌がられても言い続けようと思っている。

午後 8 時 18 分 休憩

午後 8 時 22 分 再開

(3) 都市整備部・水道部ヒアリング

都市整備部長が、都市整備部の論点全 12 項目のうち、論点 1 「三鷹駅北口周辺の街づくり」について説明した。

続いて、まちづくり調整担当部長が、都市整備部の論点のうち、下記 2 項目について説明した。

論点 3 「都市計画道路の整備」

論点 4 「外環地下本線及び外環の 2 地上部街路への対応」

続いて、都市整備部長が、都市整備部の論点のうち、下記 6 項目について説明した。

論点 6 「吉祥寺駅周辺の交通環境の改善」

論点 7 「吉祥寺イーストエリアの暫定駐輪場を含む市有地の利活用と事業化」

論点 8 「安全・安心な交通環境整備の推進」

論点 10 「魅力的な道路景観の保全と展開」

論点 11 「新たな住宅セーフティネット制度に対応した住まいづくり」

論点 12 「災害に備えたまちづくり」

続いて、水道部長が、水道部の論点全 2 項目について、下記のとおり説明した。

論点 1 「都営水道一元化の推進」

論点 2 「安定的な水道事業運営」

【F 委員】 都市計画道路と外環の問題は、対外的な問題が多いので、それに応じてということだが、武蔵野市独自の事業としてし得るものについては、個別計画として立案するか、総合的に考えていくかで、手法は全く変わる。その辺があまり議論なしに個別計画に落とし込まれている気がする。いただいた資料を見ても、言葉は悪いが、若干素人くさい。コンサルを使わない方針だとか、武蔵野市の自力でやるということが背景にあるのかもしれないが、例えば建築土木の専門職の新規採用がないのも、武蔵野市の都市計画とか建築計画に魅力を感じられないということがあるのではないかな。もっとこういうまちにしたいという具体的な、魅力ある絵面を検討する必要がある。私はコンペティションを提案したい。

例えば、都市計画学会や造園学会、建築学会に、武蔵境駅北口とか吉祥寺を総合的に、魅力あるまちにするにはどうしたらいいか、アイデアを募ってはどうか。その中から選択することによってはじめて市民も、長期的にどういうまちになるのかというイメージが持てる。それなしに利害関係の調整だけやっても、みんなが望むまちはイメージされない。

最近の都市整備手法は非常に多様になっている。UR や JR 等民間企業と連携したり、様々な事業体と調整しながら、駅前も含めて、旧赤星邸の公園、自転車道路等トータルにやれば、まちは確かに変わる。お店をやっている人も、そこで事業を起こしたいという人も、いろんな人がビジョンを持てるようになる。そういう大義名分があれば、合意形成も進みやすくなる。

そのための素地として、武蔵野は市有地が結構ある。使い切っていない容積率がまだあって、それらは一種の埋蔵金である。私は、25 パズルをよく例にするのだが、5×5のマス目の1個あいたところを使って動かしながら1から24を並べるというゲームのように、あいた部分に当たる市有地あるいは未利用の細かい土地を、交換しながら動かして、転がし方式で全体を整備していく。そういう多様な手法を募りながら、夢のあるビジョンにしてほしい。

個別計画的に緻密に積み上げて、イーストエリアにしても、交通環境にしても、北口の広場にしても、ムーバスにしても、公園計画にしても、全部つながっているという、総合性を持った視点が必要である。

【都市整備部長】 私どもはコンサルを使わずに自前でやってきた。まちが動いていく中で、夢を描くことが大事だと思ってはいるのだが、どちらかというところ今の生活であったり、今の課題であったりに焦点を当ててきた。それをさらに発展させた形での考え方が抜けていたかもしれない。大きな夢を描くには当然費用がかかることにもつながり、一部消極的になっていた部分もある。

【副委員長】 この世の中は多様化し、専門化している。コンサルを使わずにまともな仕事ができるはずがない。どういう判断でコンサルを使わないということになっているのか。

【都市整備部長】 コンサルを一切使わないということではない。ノウハウはいただきながらもコンサルに100%任せることをしていないということだ。計画などではコンサルを使うが、最後の書き込みは、自分たち職員が書き作り上げていくということをこれまで

で行ってきた経緯である。

【副委員長】 例えば焼却炉をつくるというときも、業者に任せると、すさまじくいいものをつくる。お金もどんどん出ていく。しかし、設備とコストと今後のランニングコストをしっかりと見据えて、コンサルを後ろに立たせて動く。あるいは、納入業者がランニングコストのかからない設備設計をしてきたら、他社 OB が「あれはやり過ぎだ。こっちの設備を入れたほうがいい。」とささやいてくれるのではないか。そういうことを武蔵野市はしているか。今ある、あのすばらしい焼却炉を入れたときは、そういうコストカッターを入れたか。

【G委員】 焼却場は、DBO（デザインビルドオペレート）でやった。基本的には、発注の段階でコンサルを入れている。そのノウハウをいただきながら、コストカットもしている。20年でもどのぐらいのランニングコストがかかるかという形で設定した。基礎調査だとか、それに基づいた分析、その結果の書き込みは全部専門性の高いコンサルを使って対応し、市が総括的な取りまとめをしている。

【F委員】 課題抽出をすると、その課題は自分に降りかかってくる。そうなると、どんどん縮んでいってしまう。市は、こういうまちにするという条件を提示し、それによって出てきたアイデアから、いろいろ考える。そうすることで、これは現実的だとか、現実的でないとか、ボトルネックになっているところも見えてくる。自分で課題を出して、自分で解決しようとする、どうしても現実的な目先の課題抽出になる。

水道について。昭和27年に始まったということは、私と同じ年だ。私の家の台所の横には井戸があって、自分で汲んだものだった。

今年の夏、札幌に行ったときに、札幌の駅前からの地下道で、札幌水道局がつくっている水道の水と、フランスのミネラルウォーターと、国内のミネラルウォーターと、一般の水道水の4つでブラインドでのテイスティングをするというイベントをやっていた。私も試してみたところ、2番目に美味しいと感じたのが札幌の水道だった。一番まずいのがフランスのミネラルウォーターだった。武蔵野市の水道水も自慢しておいたが、高いミネラルウォーターを買わなくてもいいくらい良質の水道水だということをもっとアピールしたらいい。

都営水道一元化については、どういう経緯で、昔に決まったことがいまだに達成されていないのか。そもそも一元化のメリットには何が挙げられていたのか。

【水道部参事（都営水道一元化推進担当）】 一元化のメリットは、水の安定的な供給と確保、そしてバックアップ機能である。現状、施設が老朽化していることにあわせ、コロナやウクライナ情勢等デリケートな問題から、経営が厳しくなることを想定している。また、震災のようなときには、単独の事業よりも、広域的な連携を組むことで、安定的な供給が図れる。

【F委員】 武蔵野市の地下水の資源の持続性は確保されているのか。確保されているのであれば、武蔵野市の独自性、水道水のレベルの高さを一元化で損なうことはないのか。

【水道部参事（都営水道一元化推進担当）】 現在、地下水に都水を2割から3割入れて、市民の皆様に供給している。羽村や昭島と異なり、水の潤沢な河川からやや離れていること、井戸自体の老朽化により、井戸水だけでは市民の皆様への供給が賄い切れないという実情がある。

【委員長】 一元化に関しては、長らく議論を重ねてきたが、基本的な方針は定まっている。問題は、相手がうんと言ってくれない限り、こちら側が対応を続けなければいけないということだ。

【A委員】 武蔵野市の職員の方たちの政策立案能力もしくは政策を解釈する能力は異常に高い。それは、みずから手をかけて計画をつくっているからである。武蔵野市の施策で、全国のモデルになっているものはたくさんある。武蔵野プレイスやムーバス、吉祥寺に図書館をつくってピンク街の拡大抑制を行ったこと等は、どれも日本初の取組みだ。そのことを他の地方公共団体に言うと、「あれは武蔵野市がやったんですか」と驚かれるくらいだ。

私は、個別の計画をつくるのが大変で、時間がかかってどうしようもないということであれば、外部のコンサルをどんどん入れて効率化すればいいと思う。ただ、大事なものは皆さんと一緒に考えていかななくてはいけない。それが武蔵野市方式ではないか。重要なものは、まず市の方たちが学んで、考えるということをしなければ、政策立案能力は上がっていかない。コンサルを使えるだけの能力を持って、あとは細部を詰めていく。そのテクニックの話に尽きる。

都市整備部の論点8は、本当によく書いていただいている。女子大通りだとか、外環もしくは外環の2は、外部環境次第で、自分たちではコントロールできない。コントロールできないものを追いかけるというのはばかな話であるので、コントロールできるものを最

適化していく。規制対象車両の違法な侵入をどうやって防ぎながら、子どもたちの通学環境を守っていくのか。これは今回の六長調で皆さんと一緒にしっかり位置づけられたらいいかなと思っている。

3点目として、武蔵野市が建築土木職を採れていないということに先ほどから違和感を持っている。応募がない理由としてイメージできることはあるのか。ある程度のイメージがあるのであれば、その解決策なり施策なりを検討していかなくてはいけない。

【都市整備部長】 私はここ数年、面接官をしている。受験者はいて、合格を出せるのだが、最後にはほかへ行ってしまう。合格を出すまでの時期の短縮等、改善はしているのだが、他の市町村よりもハードルが高いようである。自分の出身大学に営業に行くなど PR の仕方も含めて人材確保に真剣に取り組まないといけないと考えている。

【G委員】 建築土木の学生は、就職先に公務員という選択を視野に入れていない。研究室の先生は、企業と連携して研究しているので、基本的にそちらに流れていく。やはり若いうちに、こういう職もあるという意識を学生にどう植えつけるかだ。

もう一つは、今、企業のほうが人材不足で人を欲しがっていることもあり、企業のほうが条件がいい。同じ技術職でも、横浜市だとかは都市部門の PR がうまいし、まちづくりもおもしろいことをやっているという雰囲気を出している。

自治体間の競争と学生の獲得の仕方、企業との競争、この3つが相まって、なかなか入ってきてくれないというのが実情ではないか。

【副委員長】 新卒を採るのをやめて、途中で採ればいいのかではないか。

【G委員】 年齢を上げて中途採用もしている。最近では、技術系、特に電気関係は中途の方が多。

【A委員】 日本は、採用すると、企業側からは雇用を切れない。しかし、例えばコンサルは、クリエイティビティがなければ、クライアントが満足するソリューションを出せない。そういうチームには任せられないということで、責任者は外れていってもら。同じことは市の行政でもあるだろう。従って、つらいことだが、安直に採用人材のレベルを落とさないことである。

【C委員】 福祉の部課と水道部は連携しているか。孤立死等を未然に防ぐために、ひとり暮らしのお年寄りの方には、水道に AI を導入して、メーターが動いていないようなことがあると、アラートが市に送られてくるとかいう仕組みがあるが、そういう連携はして

いるか。

【水道部長】 福祉とは、生活保護の方の水道料金の減免や、福祉関係でお支払いが滞る方についての支払いの猶予等、主に料金について連携している。

【委員長】 水道の場合は2カ月に1回しか検針しないので、システムにモニターをつけるかどうかの問題がある。UR等では、電気で比較的進んでいる。社会的孤立は非常に重要なポイントであり、研究の余地がある。

都市整備部の論点として、武蔵境は今回特に挙がっていないが、整備はある程度進んでいるということか。

【都市整備部長】 武蔵境関係は、六長のほうで記載させていただいている。今回はまちづくりが一定進んでいるということで、論点にはあえて挙げていない。

【委員長】 前は武蔵境のPPP関係が、今回は吉祥寺の北口の駐輪場関係が、やや議論が燃え上がっている。調整計画で考える余地として、より円滑に進めるアイデア、思いなどがあれば、教えていただきたい。

【都市整備部長】 長計だけでなく、吉祥寺の個別計画にも、今回吉祥寺のイーストエリアの件は記載している。その計画に基づいて検討会を立ち上げ、実際の土地の交換という手法に移った。武蔵野市の特徴である計画行政、まずは計画で位置づけるというところからスタートしており、手続・手法上、特に問題なく取り引きが複雑でわかりにくいことから安い、高いなどという話題になっている。

【委員長】 総論賛成、各論反対の典型例であると感じている。今後こういったことが毎回起きると、つい新しい取組みに対して及び腰になってしまう。そのような消極的な姿勢は決してよいことではないので、皆さんが仕事しやすく、かつ、合理的な説明ができる仕組み等を一緒に考えていければと思っている。

企画調整課長が、第4回武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会の日時と場所について確認し、委員長が第2回作業部会を閉じた。

以 上